



佐賀県公立小中学校事務研究会
編集発行人 森 清隆

会員各位

会員の皆さま、いかがお過ごしでしょうか。この44号が皆様のお手元に届く頃には卒業式準備や町村合併等の真っ最中ではないでしょうか。「佐事研だより」も、44号をもって本年度の最後となります。1年間のご愛読ありがとうございました。なお、第2回理事会（職免分）報告は、3月14日開催のため次年度に掲載いたします。

平成17年度 第3回理事研修会について（要旨）

平成17年度佐賀県公立小中学校事務研究会第3回理事研修会が、平成18年1月20日に開催されました。その時の内容を報告します。

① 弘済会から

弘済会より理事長及び専務からの挨拶と、事業説明のプレゼンテーションがありました。弘済会としては、学校生協や教職員共済との違いの点等で情宣不足の感があるので、今後は広報に努めていきたいとのことでした。弘済会の事業説明会は、15分程度で分かりやすい説明を実施できるので、各学校でも是非実施させてほしいという要請がありました。

② 全事研九州大会について

全事研第41回大会（平成21年度）は、九州地区で開催される予定になっており、福岡県が受けるということで福岡県内の組織内部では結論が出ています。ただし、福岡県で開催されるとなると、九州地区が協力して分科会を受け持たなければなりません。佐賀県も分科会を1つ受け持つよう協力を要請されており、その方向で今後準備を進めることが今回の理事会で了承されました。

③ 県費関係の情報

総務事務の外部委託化については、旅費に関するシステムが外部委託化されることになりそうです。今後の旅費システムの構築および運営については、近畿日本ツーリストが実施する事になったものの、端末のない義務制の学校での運用については、後日、周知があると思われます。

また、旅費予算については、来年度は15%カットのシーリング。今年度に関しては、特に調整（不足の場合の増額要求）が例年よりかなり厳しくなっているようです。

④ 全国情勢について

○三位一体改革により、小中学校等教職員の給与費の国庫負担率が、2分の1から3分の1へ引き下げられることが決定しました。これはあくまで暫定的なものであり、早かれ遅かれ、この負担金を巡って論議が再燃することは必至です。

文部科学省からは、18年度予算で、「学校の組織運営に関する調査研究」を教育委員会に委嘱する経費を確保しているようですが、佐賀県からは、今回特にはこの事業に予定はないようです。

○第19回大会の反省

今回のアンケート結果では、会場や時間・運営等に対する意見はさほど出なかったようです。今後も、アンケートをふまえた運営に努めていきたいと思えます。

研究部の成果発表については、3年間の発表にしては時間が短かったという意見がみられました。今後は、この成果を各地区・各校で実践に生かして深化に努めていただきたいと思います。

会員討論は良かったという意見も多いものの、講演会もしてほしいという意見も少しみられました。

討論会やアンケートの結果から、会員間に、共同実施の「趣旨や意義」についての認識や意見の差が大きいことがうかがえます。佐賀県内の共同実施は、概ね希望地区が実施するという形で推移しています。現在の情勢の下で、やりたいからやる、やりたくないからやらないということでもいいのか、会員相互の論議が必要ではないかと思えます。

討論会の各会場では、どのような意見が出たのか知りたいとの要望もあったため、佐事研 HP の会員専用ページに公開することとします。

⑥ 各専門部の今後の運営計画

研究部

部の全般的な課題として、全事研第41回大会（平成21年）にむけて、佐賀が1つの分科会を受け持つことになり、その準備が必要ですが、あくまで発表のための研究としてではなく、分科会テーマに見合う課題を研究している班を中心に、研究を深めていく予定です。

ビジョン班では、佐事研ビジョンの策定を継続して模索していくことが重要です。教育研究課題班では、今後の佐賀県の学校事務のあり方を左右する共同実施について研究することが重要です。また研修体系の確立や、職務規程班（公印取扱規程、決裁文書、文書等）に関する研究班を来年度は設定する予定です。

研修部

今後の研修内容については、下記のように計画しています。

- i 「災害時の避難場所としての対応」：福岡西方沖地震を受けた福岡市から講師を招聘して地震後の避難場所としての学校の状況と対応等について考えます。
- ii 「学校マネジメント研修」…講師の古川先生に一任の予定です。
- iii 「県費事務についての研修」…昇給昇格制度をメインに。講師を教職員課給与担当にお願いするよう考えています。
- iv 「パソコン研修」…例年教育センターにお願いしていますが、来年度も「HP作成・管理」「校内ネットワーク管理」を計画しています。

調査広報部

引き続き、今後も「アンケート」「佐事研だより」を実施・発行していきます。

○平成18年度の佐事研運営について

第一に、地区組織の改変について。合併ラッシュで今年度末には49市町村から10市13町に市町村数が減少します。佐事研理事などの地区割りの再編を検討しましたが、地区研究会の大幅な変動は少ないようです。理事等の選出を地区ごとに、という基本線は変わりません。また専門部員の選出についても、従前どおり各地区ごとの選出を基本としますが、専門部員を全て選出することが困難な地区は考慮していきます。なお、各地区での理事選出にあたっては、継続的な佐事研活動を活発にしていく為に、各地区で可能な限り40代以下の若い方を選出してほしいと常任理事会から提案がありました。

なお来年度の役員選出についてですが、会長については、年齢を考慮し退職が予定される年度までは引き続かないよう配慮し、また、会長が退任した場合は必要に応じて指導・助言ができるよう顧問への就任について検討していきます。

副会長については、各地区の意見を尊重しますが、交代が単年度に集中しないよう、各地区での人選に配慮をお願いします。また副会長については、運営の必要に応じて若干名の増員または減員の場合もあり得ます。専門部長・事務局長・事務局次長等についても同様に、単年度に交代が集中しないよう配慮しながら人選していく予定です。

○第20回大会について

事務局より、要望・意見等があれば、会員の皆さんの希望に添えるような方向性で考えていきたいので意見を出してほしいとのことです。大会日程については、6月は議会開催の時期にあたるので、従来よりも少し早めの日程で開催できるよう努力していきたいとのことです。

○その他

佐事研の予算で、収入費目にあげられている研修助成金のうち、弘済会については今後も当面は助成が得られる見込ですが、互助会や生協については運営が厳しいことなどから今後の助成の見通しが不透明のようです。また、併せて来年度以降の県費旅費予算が厳しくなりそうで、役員の全事研会議出席の旅費等について考慮していかなければならないようです。佐事研予算を安定させるため、会費値上げか大会参加費の増額などの方策が考えられますが、早急に結論を得る必要があるため、3月の理事会までに、各地区で検討して意見を集約してほしいとの要請がありました。

以上をもちまして、第3回理事研修会の報告を終わります。

経済成長

今さら経済成長について書くことも時期はずれと思っていた。しかし、景気の回復（企業業績の回復基調）・

人口の初の減少（国勢調査による）・ゆとり教育からの転換等が、昨年から新聞などに掲載されたので、教育と経済成長の関係を限られた狭い範囲の中ではあるが、教育の経済分析（小塩隆士著）を用いて紹介したい。

最初に、経済成長論といえば

1. ハロッド・ドマー型のモデル（ケインズ経済学）

$$K_t = vY_t \quad \dot{K}_t = sY_t \quad L_t = L_0 e^{nt} \quad \text{と定式化され}$$

$$\text{結果} \quad g = \frac{s}{v} = n \quad \text{が導出される}$$

K_t : t 期の資本, Y_t : t 期の国民所得, L_t : t 期の人口, L_0 : 初期値の人口 $dk_t/dt = \dot{K}_t$,
 v : 資本・産出比率（一定）, s : 貯蓄率, n : 人口成長率, $g = \dot{K}_t/K_t = \dot{Y}_t/Y_t$: 成長率とする。

2. ソロー型のモデル（新古典派経済学）

$$Y_t = F(K_t, L_t) : 1 \text{ 次同次生産関数}$$

具体的には、 $Y_t = AK_t^\alpha L_t^{1-\alpha}$ ($0 < \alpha < 1$) コブ・ダグラス型生産関数を用いると

$$Y_t = AK_t^\alpha L_t^{1-\alpha} \quad L_t = L_0 e^{nt} \quad \dot{K}_t = sY_t \quad \text{と定式化され、これを变形すると}$$

$$y_t = Ak_t^\alpha \quad k_t = sy_t - n\dot{k}_t = Ask_t^\alpha - nk_t \quad \frac{\dot{k}_t}{k_t} = Ask_t^\alpha - n \quad \text{となり}$$

$$\text{結果} \quad k^* = \left(\frac{As}{n} \right)^{\frac{1}{1-\alpha}} \quad \frac{\dot{Y}_t}{Y_t} = n \quad \frac{y_t}{y_t} = 0 \quad \text{が導出される}$$

A : 正の定数, $y_t = Y_t/L_t$, $k_t = K_t/L_t$, k^* : 定常解

ほか上と同じ

3. AKモデル（内生的成長モデル）

新古典派のように収穫逨減を仮定しないで、広い意味での資本ストックが経済成長をもたらすことを想定する。

$$Y_t = AK_t \quad \dot{K}_t = sY_t \quad \text{より} \quad \frac{\dot{K}_t}{K_t} = As \quad \frac{\dot{k}_t}{k_t} = As - n \quad \text{が導出される}$$

K_t : この資本ストックは物的資本・人的資本・金融資本などあらゆる資本ストックを含む（AKモデル）

などが揚げられるが、現在のところ3. のモデルが現実の経済を1. 2. に比べよく説明していることが統計的に示されているので、ここからは3. のモデルだけを取り上げて話をすすめたい。ただAKモデルでは人的資本が明示的に示されていないので、このモデルの中に人的資本を導入すること（R.Lucasによる）にする。そして、導入の方法は物的資本と人的資本に関して収穫一定とする。ところで、人的資本の背後にあるものの1つとして教育を考えるわけであるが、経済学が教育を考えるときにはそれを投資として捉える。つまり教育を人的資本（労働者に備わっている知識・教養・ノウハウの総称）を蓄積する一種の投資（G.Beckerによる）として捉えるのである。

これらのことにより、

$$\text{生産関数は、} \quad Y_t = AK_t^\alpha H_t^{1-\alpha} \quad (0 < \alpha < 1) \quad \text{となり}$$

また人的資本の蓄積を、 $H_t = H_0 e^{g_h t}$ と表すことにする。

H_0 : 人的資本の初期値, g_h : 蓄積率

これより、 $\frac{\dot{Y}_t}{Y_t} = g_h$ $\frac{y_t}{Y_t} = g_h - n$ が導出される

上の式が意味することは、定常状態における経済成長率 ($\dot{Y}_t/Y_t$) は人的資本の蓄積率 (g_h) に等しくなることである。

ここまでは、人的資本を導入した時の内生的成長論について説明したが、その過程では物的資本・人的資本の蓄積率をパラメーターとして外から与えられたものとして話を進めてきたので、

最後に、上の資本蓄積のメカニズムを内生的に解くことにする。そのために次のような代表的個人を仮定する。

(1) 代表的個人は、各期の1人当りの消費を c_t とし、効用関数を $u(c_t)$ としたとき、時間選好率を ρ として

$$\int_0^\infty e^{-\rho t} u(c_t) dt \quad \text{を最大にする。}$$

具体的に、 $u(c_t) = \frac{c_t^{1-\sigma} - 1}{1-\sigma}$ $0 < \sigma, \sigma \neq 1$ とする

$u(c_t)$: 相対的リスク回避度一定の効用関数

σ : 異時点間における消費の代替の弾力性の逆数および相対的リスク回避度を示すパラメーター

(2) 代表的個人は t 時点の期首に k_t (物的資本) と h_t (人的資本) を保有する。 T 時点の利用可能な時間を1に規準化し、そのうちの θ ($0 \leq \theta \leq 1$ 、一定) だけ教育を受ける、すなわち、人的資本蓄積に向ける。 $(1-\theta)$ は労働に向ける。その時の経済は、 $Y_t = AK_t^\alpha H_t^{1-\alpha}$ をもつとする。 Y_t : 所得、 K_t : 物的資本、 H_t : 人的資本、 L_t を労働者数とすると、1人あたりの所得は、 $y_t = Ak_t^\alpha [(1-\theta)h_t]^{1-\alpha}$ として与えられる。

このような仮定の下で代表的個人は2つの資本蓄積を行うことになる。

$$\textcircled{1} \dot{h}_t = \phi \theta h_t \quad \textcircled{2} \dot{k} = Ak_t^\alpha [(1-\theta)h_t]^{1-\alpha} - c_t - nk_t$$

①は、 θ だけ教育を受け、結果として人的資本を高める効果を ϕ (一定) とした時の一人当たりの人的資本の蓄積量を表している。

②は、所得から消費の部分を除いた一人当たりの物的資本の蓄積量を表している。

ここで、代表的個人の解くべき動学的問題は以下ようになる。

$$\max_{(c_t, \theta)} \int_0^\infty e^{-\rho t} \frac{c_t^{1-\sigma} - 1}{1-\sigma} dt \quad \text{subject to} \quad \dot{k} = Ak_t^\alpha [(1-\theta)h_t]^{1-\alpha} - c_t - nk_t \quad \dot{h}_t = \phi \theta h_t$$

Hamilton 関数(最大原理の利用)は

$$H_t = e^{-\rho t} \frac{c_t^{1-\sigma} - 1}{1-\sigma} + \lambda_{1t} (Ak_t^\alpha [(1-\theta)h_t]^{1-\alpha} - c_t - nk_t) + \lambda_{2t} \phi \theta h_t$$

となり、一階の条件は

$$(i) \quad \frac{\partial H_t}{\partial c_t} = e^{-\rho t} - \lambda_{1t} = 0$$

$$(ii) \quad \frac{\partial H_t}{\partial \theta} = \lambda_{1t}(1-\alpha)Ak_t^\alpha(1-\theta)^\alpha h_t^{1-\alpha} + \lambda_{2t}\phi h_t = 0$$

$$(iii) \quad \frac{\partial H_t}{\partial k_t} = \lambda_{1t}A\alpha k_t^{\alpha-1}[(1-\theta)h_t]^{1-\alpha} = -\frac{d\lambda_{1t}}{dt} = -\dot{\lambda}_{1t}$$

$$(iv) \quad \frac{\partial H_t}{\partial h_t} = \lambda_{1t}A(1-\alpha)k_t^\alpha[(1-\theta)h_t]^{-\alpha} + \lambda_{2t}\phi\theta = -\frac{d\lambda_{2t}}{dt} = -\dot{\lambda}_{2t}$$

(v) 横断条件

となり、これらをまとめると以下のようになる。

$$g = \frac{\dot{y}_t}{y_t} : \text{所得の成長率} \quad g_c = \frac{\dot{c}_t}{c_t} : \text{消費の成長率} \quad g_k = \frac{\dot{k}_t}{k_t} : \text{物的資本の成長率}$$

$$g_h = \frac{\dot{h}_t}{h_t} : \text{人的資本の成長率} \quad \text{これらは、すべて一人当たりをあらわすものとして定常状態においては、}$$

①～③等がいえる。

$$① \quad g_c = g_k = g_h = \frac{\phi - \rho}{\sigma} \quad \text{となり、} \quad \sigma g_c + \rho = \phi \quad \text{と表すことができる。}$$

これは、労働時間を限界的に減らしその分を教育に回したとき、賃金所得の低下で消費が低下することによる限界効用の低下が、教育の限界収益に等しいことを示している。

$$② \quad g = \alpha g_k + (1-\alpha)g_h = g_h = \frac{\phi - \rho}{\sigma}$$

一人当たりの所得の成長率は、 ϕ （教育が人的資本を高める効果）・ ρ （時間選考率）・ σ （異時点間の消費の弾力性）に依存することを示している。

$$③ \quad \theta = \frac{g_h}{\phi} = \frac{\phi - \rho}{\sigma\phi}$$

θ は ϕ 増加関数だから、 ϕ （教育が人的資本を高める効果）が高まれば、より教育に時間をかけることになる。

結果は、これらのことにとどまらないけれども内生的成長を採り上げながらも収穫逓減を想定する新古典派経済学の枠内で解かれているので大いに不満が残るのではないかと思います。

追伸

※途中に記述した式・記号意味については大部分省略したところがありますが、そのほとんどはミクロ・マクロの経済学の教科書での使用と同じですので混乱することはないと思います。また、もし計算式の展開に興味のある方は調査広報部までご連絡ください。

参考文献

小塩隆士「教育の経済分析」 日本評論社

小山昭雄「経済数学教室」1巻～8巻 岩波書店

その他 教科書などとして用いられるミクロ・マクロ経済学などで
図書館・書店などに数多く置いてありますので特別に列挙しません。

潮流のなかで・・・

・ITリストラ80万人

IT革命による産業構造の変革で、余剰人員の削減は避けられないのが現実である。主要企業においては、企業の労働生産性向上や競争力を失った産業での雇用減などにより、今後5年間で271万人の過剰雇用が削減される可能性がある。このうち約80万人が情報化の進展がもたらす効率化による削減数である。

アクセス！ (<http://www.saga-ed.go.jp/materials/SAJIKEN/>)

IT化はビジネスの仲介者を節約し、取引を低コストにしていこうと求める。仲介者にあたる情報、金融、流通、一部の運送業、商社などは、どんどん分社化を進めて企業規模をダウンサイズさせていかないと生き残りは難しくなっていく。

仲介者の節約は俗に中抜きと呼ばれ、これは企業内でも起こる。それは、トップと現場の仲介役である中間管理職である。IT化で情報の民主化や効率化が進めば、この層は不要になってしまう。

コンピュータで簡単に処理できる事務関係や事務サポート、これまで消費者と相対してきたような窓口業務、販売などの職種には不要になるものも出てくる。また、LANなどの社内情報化で過剰になる雇用も出ると予測される。

今後は企業の求める人材の質的变化が起こるだろう。Eメールを打てるとか、エクセルでデータ処理ができるなどのIT技術だけでなく、専門性、つまり判断能力の有無がサラリーマンにも必要になってくる。

[2000 10/14 週刊現代 抜粋]

・ITバカ社員が日本をダメにする

流行ものならなんでも飛びつき、なぜかいつせいに右にならえとなってしまうのは日本人の悪い癖。テレビCMを見ても、IT、パソコン、eコマース（電子商取引）が分からなければビジネスマンじゃないといった調子の宣伝が、連日垂れ流されている。企業も企業でIT試験、IT研修を盛んに繰り返し、社員のIT化研修に熱心だ。しかし、そもそもITなるものは、そんなに素晴らしいものなのか。

企業のIT化の中でパソコンさえできればなんでもできると続々誕生している勘違い社員。その一方では、時代の流れに取り残されるのではと不安いっぱい同僚社員も増えている。「IT革命というのは、もしかすると大量の新参者を生み出す革命なのかもしれない。」こうした不安をかき立てるものに、各企業で実施されているIT能力試験がある。本来の仕事よりパソコン用語の暗記にいきなりサラリーマンの悲哀を感じずにはいられない。

社員1人に1台のパソコンを支給している大手電機メーカーでは営業部で、昨年からの3月まで、通勤などの無駄を省き仕事の効率化を図ろうと、SOHO(在宅勤務のフレックスタイム制)を導入した。しかし、その結果は、営業部全体で成績の急降下という結果となった。そもそも営業における値決めは相手の顔を見てやらなければ失礼だし、第一パソコンで値段を出したから買ってくれでは、営業としての顧客との付き合いは長続きしない。結局は、ほとんどの社員が在宅勤務を止めて出社して仕事をするようになったということだ。

今はパソコンができなければ事務でも営業でも仕事ができないようになっているのは分かるが、電子取引といっても、もっとも重要なことはITを利用したやりとりそのものではなく、取引相手の求めているものを事前に把握する能力にある。そこに営業能力が問われてしかるべきだ。

IT時代というのは、パソコンの操作がどんどん簡単になり、誰でも当たり前に行えるようになる時代の中で、さまざまな分野で効率化を可能にするITは、確かに日本のビジネスのあり方を変えていくだろう。しかし、ITはあくまでもツールにすぎない。その本質を見失ったまま突き進んでしまうと、ツールとしてのITだけで終わってしまう。かつて、マネー投資に国中が踊ったバブル期のような事態は、なんとしても避けたいものである。

[2000 10/20 週刊現代 抜粋]

・思うこと

時代の潮流に翻弄されそうな昨今、流れは止められないが、何とか溺れずに流れに乗ることはできるはず。社会一般からいえばまだまだ恵まれているこの職業、不安に打ちのめされることなく、安定に安住することなく、自覚と気概をもって仕事を続けていきたいものだ。生活の糧なくしては生きていけないし、その職業についているからには、自分なりの意味づけがない限りはあまりにも寂しいと思う。

この44号が本年度最後の「佐事研だより」になりました。会員の皆様にご満足頂けるものを発行できたかどうか……。来年度もよろしくお願いいたします。

調査広報部一同